

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業成果検証

No.	事業名	事業の目的・効果	事業始期	事業終期	事業費(円)	事業費の内訳	事業効果の測定方法	事業効果項目	評価	具体的な評価内容
1	令和5年度低所得者等臨時特別支援事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得者等に給付金を給付し、家計における経済的負担を軽減する。	R5.6	R6.3	28,620,000	電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金：28,620,000円	担当課としての評価	経済活性化	効果的だった	物価高騰の影響を受けやすい非課税世帯に対し給付金を支給した。その結果、非課税世帯の負担軽減につながった。
2	令和5年度低所得者等臨時特別支援事業（事務費）	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける低所得者等に給付金を給付し、家計における経済的負担を軽減する。	R5.6	R6.3	951,891	電算処理委託料：357,132円 電算システム改修委託料：327,250円 郵便料：214,214円 口座振込手数料：53,295円	担当課としての評価	経済活性化	効果的だった	物価高騰の影響を受けやすい非課税世帯に対し給付金を支給した。その結果、非課税世帯の負担軽減につながった。
7	ふれあい商品券(地域振興券)配付【重点交付金】	コロナ禍における物価高騰により家計や事業者などが大きな影響を受けている。地域振興券の配付によって、町民の家計における経済的負担の軽減や疲弊した地域経済の活性化を図る。	R5.6	R6.3	47,667,291	商品券印刷：1,437,040円 チラシ印刷・製版：7,117円 換金手数料：1,476,634円 地域振興券回収費：44,746,500円	担当課としての評価	経済活性化	非常に効果的だった	未受取者（配付後町外施設入居等）がわずかにいたが、99.39%に配付することができ、疲弊した地域経済の活性化につながった。
9	ふれあい商品券(地域振興券)配付【通常交付金】	コロナ禍における物価高騰により家計や事業者などが大きな影響を受けている。地域振興券の配付によって、町民の家計における経済的負担の軽減や疲弊した地域経済の活性化を図る。	R5.6	R6.3	1,627,797	消耗品費：58,630円 事務事業委託料：84,942円 郵便料：1,484,225円	担当課としての評価	経済活性化	非常に効果的だった	未受取者（配付後町外施設入居等）がわずかにいたが、99.39%に配付することができ、疲弊した地域経済の活性化につながった。